



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,025	—	2,629	—	2,650	—	1,812	—
2022年3月期第2四半期	16,239	16.3	1,406	8.1	1,421	6.1	956	2.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,820百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 964百万円(2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	153.46	152.65
2022年3月期第2四半期	81.03	80.67

(注) 1. 当社は、2022年3月期に決算日を2月末日から3月31日にいたしました。そのため、2023年3月期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日)と比較対象になる2022年3月期第2四半期(2021年3月1日から2021年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,793	9,571	59.9
2022年3月期	16,543	8,404	50.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,460百万円 2022年3月期 8,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	—	6,390	—	6,410	—	4,410	—	373.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,590,800株	2022年3月期	12,583,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	775,325株	2022年3月期	775,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,811,716株	2022年3月期2Q	11,800,311株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 46,500株、2022年3月期47,000株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 46,701株、2022年3月期2Q 47,264株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年5月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、事業年度の末日を毎年2月末日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月間でした。このため、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)と比較対象となる前第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減額及び増減率については記載しておりません。また、第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。従って、当第2四半期連結累計期間に係る各数値は、収益認識会計基準等を適用した数値となっております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいできたことなどにより、個人消費並びに企業収益が回復してきたものの、資源価格の高騰や急激な円安の進行等により電気料金などのエネルギー関連や食料品、耐久消費財等の諸物価が上昇するなど、国内景気の見通しは引き続き不透明な状況でありました。

また、世界経済は、経済活動が回復してきたものの、ロシアのウクライナ侵攻等による資源価格や原材料価格の上昇などによりインフレ圧力が続いていることや中国の景気減速の影響等から、世界経済の見通しは従来に増して不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響が和らいできたことを背景に有効求人倍率も上昇基調にあるなど回復の動きが見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、第1四半期連結累計期間に引き続き、BPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、地方自治体及び大手BPO事業者等からのスポット案件を含むBPO請負案件の受注が順調に推移しました。また、製造系人材サービス事業においては、前年度開設した6拠点での既存及び新規取引先からの受注が順調に推移し、また、既存拠点では、特に製造加工部門で受注量が増加しました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいできたことから、業容拡大に努めましたが、十分な成果に到りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事務系人材サービス事業において地方自治体及び大手BPO事業者等からの受注が順調であったこと及び製造系人材サービス事業においても受注量が順調に推移したこと等から、売上高は22,025,077千円となりました。

また、利益面では、第1四半期連結累計期間に引き続き、売上高の増加及びBPO請負案件の収益性が良好であったこと並びに登録者募集費、採用費等経費の効率的運用及び節減に努めたことなどから、営業利益は2,629,050千円、経常利益は2,650,265千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,812,658千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのスポット案件を含む受注が順調に推移し、CRM関連事業部門も新規取引先の開拓や既存取引先の受注量が増加しました。また、一般事務事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、地方自治体や金融機関向けの派遣案件が堅調であったことなどから、当事業の売上高は18,825,629千円となりました。また、利益面では、第1四半期連結累計期間に引き続き、売上高の増加及びBPO請負案件の収益性が良好であったこと並びに登録者募集費、採用費等経費の効率的運用及び節減に努めたことなどから、営業利益は2,506,527千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からの継続案件並びにマイナンバー案件や給付金案件等の受注が順調に推移したことに加え、地方自治体からのスポット案件が増加したこと、また、未取引であった複数の地方自治体との取引が開始できたことなどから、売上高は13,981,824千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、既存取引先からの受注量は概ね新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復し、中でもテレマーケティング事業者から医療、通信販売、金融関連の受注量が大幅に増加したこと及び札幌、仙台、福岡、沖縄において、新規取引先のコールセンター業務等の受注が順調に推移したことなどから、売上高は2,119,162

千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、地方自治体向け新規派遣案件が順調に受注でき、また、金融機関向け派遣案件の受注も堅調に推移したことなどから、売上高は2,724,642千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、既存拠点及び前年度開設した6拠点において各取引先との取引高拡大を推進した結果、製造加工部門、食品加工部門双方とも受注量が順調に増加したことなどから、当事業の売上高は2,588,602千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は117,492千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいできたことから、新規取引先の開拓並びに既存取引先のシェア拡大に努めましたが十分な成果に到らなかったことから、当事業の売上高は、461,185千円となりました。また、利益面では、登録者募集費など経費の削減等に努めましたが、営業損失10,088千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、149,660千円と堅調に推移しました。また、営業利益は15,118千円となりました。

なお、ご参考までに、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間（2021年3月～2021年8月）を当第2四半期連結累計期間に合わせて2021年4月～2021年9月に1ヵ月調整した数値と、当第2四半期連結累計期間実績数値を検収基準に調整(収益認識影響額を控除)した数値との比較(両期間とも同期間（4月～9月）で、両期間とも検収基準にしての比較)は下表のとおりです。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(単位：千円、%)

	会計期間調整後の 前年同期(a) (2021年4月～9月) (検収基準)	当第2四半期累計 (2022年4月～9月)			検収基準による増加額 及び増加率	
		実績(b) (収益認識会計 基準)	収益認識影響額 (c)	収益認識影響を 除く実績(d) (b-c=検収基準)	d-a 増加額	(d-a)/a 増加率
売上高	15,921,917	22,025,077	1,598,363	20,426,714	4,504,797	28.3
営業利益	1,179,759	2,629,050	542,366	2,086,684	906,925	76.9
経常利益	1,194,891	2,650,265	542,366	2,107,899	913,008	76.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	786,359	1,812,658	376,294	1,436,364	650,005	82.7

(注) 上表の「会計期間調整後の前年同期」の欄は2021年4月～2021年9月期間の数値ですが、同会計期間は収益認識会計基準等を適用していないことから、同会計期間及び当会計期間の売上高基準を同一にするため、当第2四半期累計期間実績から「収益認識影響額」を差し引いて、上表では、両期間とも検収基準にして比較しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,793,359千円となり、前連結会計年度末に比べ750,629千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が185,230千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が930,497千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,221,961千円となり、前連結会計年度末に比べ1,917,523千円の減少となりました。その主な要因は、未払金が707,898千円、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が609,980千円、未払法人税等が374,642千円、受注損失引当金117,249千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,571,397千円となり、前連結会計年度末に比べ1,166,893千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,149,976千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により1,812,658千円増加し、配当金の支払いにより474,183千円、収益認識基準等の適用により188,498千円減少）、新株予約権が18,585千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ185,230千円増加して、7,216,857千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は921,589千円（前年同期は1,396,442千円の使用）となりました。

その主な要因は、法人税等の支払で1,084,003千円減、未払金の減少で701,877千円減、未払消費税等の減少で560,688千円減となったものの、税金等調整前四半期純利益が2,650,265千円、売上債権及び契約資産の減少で658,807千円増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は80,344千円（前年同期は50,466千円の使用）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が38,811千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が71,381千円、敷金及び保証金の差入による支出が43,889千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は656,015千円（前年同期は174,806千円の使用）となりました。

その主な要因は、配当金の支払が473,168千円、長期借入金の返済による支出が151,718千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年11月9日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,627	7,216,857
受取手形及び売掛金	7,962,411	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,031,914
棚卸資産	4,422	2,991
その他	330,644	361,094
貸倒引当金	△2,139	△1,263
流動資産合計	15,326,967	14,611,594
固定資産		
有形固定資産	280,207	265,899
無形固定資産	134,667	107,168
投資その他の資産	802,147	808,695
固定資産合計	1,217,021	1,181,764
資産合計	16,543,988	15,793,359
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	284,960	238,282
未払金	3,329,102	2,621,204
未払法人税等	1,151,452	776,810
賞与引当金	220,823	272,556
受注損失引当金	117,249	—
その他	2,204,761	1,594,781
流動負債合計	7,374,350	5,569,634
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	579,740	474,700
株式給付引当金	19,299	19,941
退職給付に係る負債	2,987	1,495
資産除去債務	81,098	86,966
その他	32,008	34,223
固定負債合計	765,134	652,327
負債合計	8,139,485	6,221,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,601	400,567
資本剰余金	238,029	241,861
利益剰余金	8,139,222	9,289,199
自己株式	△478,733	△478,356
株主資本合計	8,296,120	9,453,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,775	7,516
その他の包括利益累計額合計	7,775	7,516
新株予約権	34,265	52,851
非支配株主持分	66,342	57,757
純資産合計	8,404,503	9,571,397
負債純資産合計	16,543,988	15,793,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,239,148	22,025,077
売上原価	12,663,731	16,867,218
売上総利益	3,575,417	5,157,859
販売費及び一般管理費	2,168,496	2,528,808
営業利益	1,406,920	2,629,050
営業外収益		
受取利息	205	34
受取配当金	532	656
助成金収入	18,345	8,886
受取和解金	—	13,271
その他	341	521
営業外収益合計	19,425	23,371
営業外費用		
支払利息	2,141	1,962
雑損失	2,179	—
その他	245	194
営業外費用合計	4,566	2,156
経常利益	1,421,778	2,650,265
税金等調整前四半期純利益	1,421,778	2,650,265
法人税、住民税及び事業税	442,120	739,487
法人税等調整額	19,402	89,874
法人税等合計	461,522	829,362
四半期純利益	960,256	1,820,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,051	8,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,204	1,812,658

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	960,256	1,820,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,485	△259
その他の包括利益合計	4,485	△259
四半期包括利益	964,741	1,820,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,690	1,812,398
非支配株主に係る四半期包括利益	4,051	8,244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421,778	2,650,265
減価償却費	55,442	111,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△875
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	51,732
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	△1,492
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△117,249
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,560	642
受取利息及び受取配当金	△738	△691
支払利息	2,141	1,962
売上債権の増減額(△は増加)	△1,135,155	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	658,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,022,386	1,430
前受金の増減額(△は減少)	920,898	3,026
未払金の増減額(△は減少)	△276	△701,877
未払費用の増減額(△は減少)	△219,671	△415,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△816,120	△560,688
契約負債の増減額(△は減少)	—	397,894
その他	44,956	△72,539
小計	△747,764	2,006,770
利息及び配当金の受取額	738	691
利息の支払額	△2,130	△1,868
法人税等の支払額	△647,507	△1,084,003
法人税等の還付額	221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,442	921,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,340	△1,456
有形固定資産の取得による支出	△117,876	△39,306
無形固定資産の取得による支出	△57,214	△32,075
従業員に対する貸付金の回収による収入	165	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,428
敷金及び保証金の差入による支出	△40,551	△43,889
敷金及び保証金の回収による収入	166,350	38,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,466	△80,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,388	△151,718
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
自己株式の処分による収入	151	—
配当金の支払額	△236,675	△473,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,962
新株予約権の発行による収入	20,300	—
その他	△193	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,806	△656,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,621,715	185,230
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,394	7,031,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813,678	7,216,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

具体的には、従来、顧客が検収を終了した時点において検収された金額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、主として契約金額を契約期間全体の月数で按分して各月の収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した請負契約案件には新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更についてはすべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,598,363千円増加し、営業利益及び経常利益は542,366千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は376,294千円増加しておりますが、当該影響額は、当該請負契約案件のうち、ほとんどの案件が当年度末である2023年3月末までの検収であるため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、新たな会計方針を適用したことに伴い、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高は188,498千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」と「前受金の増減額(△は減少)」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)2020年3月31日」第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用

指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント利益 又は損失(△)	1,352,976	51,217	△8,269	1,395,924	10,995	1,406,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
人材派遣	10,358,918	2,583,694	10,934	12,953,547	—	12,953,547
請負	8,441,371	—	450,250	8,891,622	149,660	9,041,283
紹介予定派遣	988	—	—	988	—	988
人材紹介	24,350	4,907	—	29,258	—	29,258
顧客との契約から 生じる収益	18,825,629	2,588,602	461,185	21,875,416	149,660	22,025,077
外部顧客への売上高	18,825,629	2,588,602	461,185	21,875,416	149,660	22,025,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,825,629	2,588,602	461,185	21,875,416	149,660	22,025,077
セグメント利益 又は損失(△)	2,506,527	117,492	△10,088	2,613,931	15,118	2,629,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間「事務系人材サービス事業」の売上高が1,598,363千円増加し、セグメント利益が542,366千円増加しております。